

1 3 . 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 3 - 8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 3 - 1 0

I 歯学部の教育目的と特徴

1. 目的

総合大学に最初に設置された歯学部としての特性を生かし、良質の歯科医療人すなわち幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備え、生命科学を理解し最新の歯科医療技術を習得した歯科医療人を育成する。さらに、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に柔軟に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者、教育者となりうる人材を育成することを目的とする。

2. 特徴

大阪大学歯学部は昭和 26 年に国立総合大学において最初に設置された。総合大学での歯学部としての特性を生かし、教育目的を達成するために教育を行っている。

- ① 学部教育においては、広く基礎的な生命科学を理解し、歯学の諸分野において先進の口腔科学の情報と研究技術に触れさせるとともに、問題解決能力や自主学習能力を育成する。
- ② 従来の「歯」あるいは「口腔」に特化した教育から、「口腔から全身」「全身から口腔」のコンセプトのもと、医学部など他部局の協力により、全身を理解できる歯科医療人を育成する。
- ③ 歯科医療技術の進歩に柔軟に対応できるように、歯科医療手技の習得をめざす。
- ④ 医療人として必要不可欠な人権、倫理、安全、環境などの内容を理解させる。
- ⑤ 歯学部附属病院と連携した臨床実習などにより、必要な技能、態度、判断力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

3. 想定する関係者とその期待

① 受験生、在学生およびその保護者

社会に貢献しうる良質な歯科医療人となるべき教育がなされ、高い歯科医師国家試験合格率の維持が期待されている。さらに、世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材輩出のための教育が期待されている。

② 卒業生

高い理念をもった歯科医療人を輩出することが期待されている。

③ 地域社会

社会が歯学部にもっとも要求していることである「良質な歯科医療人の育成」のために、歯科医療技術の習得はもちろんのこと、幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備えた歯科医療人の育成が期待される。

④ 臨床研修医受入れ歯科医療機関

2005 年度より臨床研修医制度の義務化により、歯科医師国家試験合格者は一年の臨床研修医として研修する必要がある。従って、臨床研修医としての最低限必要な技能、態度、判断力、コミュニケーション能力が期待される。

⑤ 歯科教育・研究機関

大阪大学歯学部は日本の歯科教育・口腔科学のリーディングスクールとして、将来の歯科教育や口腔科学研究をリードする人材を育成、輩出することが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

歯学部の学部定員は一般選抜 60 名(前期 54 名、後期 6 名)と 3 年次編入学 5 名の合計 65 名である。したがって、6 年間の課程では 380 名の定員となるが、現在は 390～400 名の学部学生が在籍している。(資料 B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 3-1 学生)

一般選抜試験に対する受験倍率は 2004 年～2007 年では 2.5～3.6 倍となっている。(資料 1-1)。一方 3 年次編入学の倍率は 2～3 倍となり、編入学入試による入学定員は充足している(資料 1-2)。ここ数年入学学生に占める女子学生の割合は年々増加し、ほぼ 40%程度となっている。また留学生(私費)も毎年入学している(資料 1-3)。

歯学部の教育課程は、入学後の 1 年半は共通教育期間とし、それ以降を専門教育期間としている。1 年半の共通教育は主として大学教育実践センターにより行われているが、一部の一般教養科目は歯学部の教員により提供されている。専門教育には 85～90 名の専任教員により行っており、専任教員一人当たり学部学生 4.5 名程度を担当していることになる。女子学生の増加に伴い、女性教員の比率も年々増加している(資料 B1-2007 データ分析集: No. 4 専任教員数、構成、学生数との比率)。本務教員に加え、60～80 名の学外兼務教員により教育を行っている(資料 B1-2007 データ分析集: No. 8 兼務教員の数)。

<資料 1-1 入学定員充足率>

年度	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	60	60	297	214	62	61	3.6	1.02
2005	60	60	184	150	62	62	2.5	1.03
2006	60	60	232	190	62	60	3.2	1.00
2007	60	60	218	170	65	60	2.8	1.00

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

<資料 1-2 編入学入試倍率>

	受験者数	合格者数	倍率
2004	11	5	2.2
2005	14	5	2.8
2006	21	5	4.2
2007	13	5	2.6

(出典: 歯学部資料)

<資料 1-3 学生数> 各年度 5 月 1 日

年度	学生数	女性学生数	留学生数
2004	400	154	5
2005	402	155	4
2006	393	160	3
2007	393	158	1

(出典: 大阪大学全学基礎データ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

歯学部の教育において、他の学部と大きく異なっているのは、最終学年での臨床実習である。これは、歯学部附属病院と連携し、歯学部附属病院に来院する患者さんへの実際の診療を通して、歯科医療人としての知識、技能、コミュニケーション能力等を修得してゆくものである。従って、臨床実習教育においては、学生としての立場と同時に臨床医とし

での教育をいかに行うかにある。そのため、臨床実習担当教員は教育方法の改善と向上のために定期的にミーティングを行い、改善点等を教務委員会で検討し、カリキュラムの編成にフィードバックしている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、一般選抜試験の倍率は、社会情勢により大きく変化しているが、一般選抜試験の合格者のほぼ全員が入学し、定員の充足率は満たしている。また編入学試験も合格者のほとんどが入学手続きを取っており、全体の定員は充足されている。入学者に占める女子学生の割合は年々増加し、近年ほぼ4割程度となっている。これに対応し、専任教員に占める女性教員の割合も年々増加し、教育組織は適切に構成されている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、特に臨床実習での教育方法について、担当教員と学生が定期的にミーティングをもち、改善点をカリキュラムに早期に反映できる体制を構築している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

歯学部の教育課程は教育目的の達成のため入学後の1年半は共通教育期間とし、それ以降を専門教育期間としている。このうち、共通教育科目は必須科目と選択科目から成り立っているが、専門科目は学部の性格上全てが必須科目あるいは選択必修科目である。

共通教育期間は、歯学部学生のみならず他学部の学生と同じ講義を受講できるシステムを取り、ともすれば卒業後同一業種となる歯学部学生が広く交友関係を持てるように指導している。また、専門教育科目の早期実施(early exposure)として、1年次前期より専門科目である医歯学序説を、2004年度は一年次後期より1年間は解剖学を、2005年度以降は1年次後期より生命科学基礎、二年次前期から解剖学を開講している。

2年次後期から専門科目の教育を行っているが、最初の1年半は基礎科目を、その後は臨床科目を行い、最後の1年半に臨床実習を行っている。それに加え、2005年度より共通教育科目の高年度配当として「生命倫理・法・経済」を3年次前期に医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部の学生を対象として開講し、教養科目と専門教育科目を適切に配当し「楔形カリキュラム」を行っている(資料2)。

<資料2 歯学部教育カリキュラム概要>

1	2	3	4	5	6
共通教育科目		専門基礎科目		臨床基礎科目・隣接医学	
				臨床実習	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

歯学部では専門科目が全て必須科目であるため、他学部の科目を履修することは時間的に不可能であり、現在まで他学部の科目を履修していない。

歯学部では入学機会の多様化として、一般選抜前期・後期に加え3年次編入学試験も行っている。現行の制度では、3年次編入学で入学した学生は2年次に開講された専門基礎科目の履修が不可なため、科目等履修生として受入れ、3年次に編入できる制度を採っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、共通教育科目の高年次配当と専門科目の早期配当による「楔形カリキュラム」を編成し、共通教育科目の高年次配当により、他の医療系学部の学生と同一講義を受けることにより知識のみならず、広い人間関係の構築が可能になった。専門科目の早期履修により、学生の歯学専門科目に対するモチベーションが向上したと判断できる。さらに近年歯科での臨床研修医制度の導入による歯科医師国家試験の実施時期が早まり、また臨床実習開始の前に全国規模での共用試験が導入された。このことにより歯学部の教育目的である幅広い教養、豊かな人間性、高い倫理感を備えた歯科医療人の育成とともに、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材を育成することを目的とした教育課程の編成を行っている。

「学生や社会からの要請への対応」として、3年次編入で入学した学生の専門教育カリキュラムへのスムーズな移行が可能になっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

4年半の専門教育期間に166単位の履修を卒業要件としている(資料3)。これらのうち「基礎配属実習」以外は全て必修科目であり、授業形態は専門基礎科目の教育では講義と実習が基本となるが、それ以外に学生による発表を中心とした演習を組み込んだ講義形態を取っている。さらに選択必修科目として「基礎配属実習」を行い、口腔科学の研究の一端に触れる演習を行っている。これは3年次後期に2ヶ月間専門基礎科目担当教室へ6～8名の学生を配当し、各教室で少人数による独自のカリキュラムで教育を行うことにより基礎研究への興味を高め、理解を深めるためのものである。さらに、2007年度からは基礎配属実習の成果発表を3年次学生のみならず、1年次学生との合同発表会として行い、学生のプレゼンテーション能力の向上を図った。この科目に対しては、教員はもちろん、TA、RAとして採用した大学院生も教育に当たっている(資料B1-2006データ分析集:No13TA・RA採用状況)。

専門臨床科目では各科目での講義と実習を行うとともに、各教室の横断的統合的な科目を開講し、習得した成果を柔軟に適応できるように指導している。また、歯科領域にとどまらず、総合大学の長を生かして隣接医学の講義も開講している。

臨床実習では歯科医療技術の実際的な教授はもちろんのこと、診断や治療方針の決定などに関する総合的な教育を少人数により行っている。臨床実習の教育には教員のみならず、医員などの附属病院職員、臨床系大学院生(TA, RAを含む)も参加している。

<資料3 歯学部専門教育科目表(要約)>

科目区分		授業科目等	単位	備 考	
専門教育系科目	基礎科目	医歯学序説	4	1,2年次(早期教育科目)	
		生命科学基礎	3	2年次(早期教育科目)	
		基礎専門科目	44		
		基礎配属実習	8	3年次(選択必修科目)	
		小 計	59		
	臨床科目	臨床専門科目	8.5		
		隣接臨床医学科目	9.5		
		臨床実習	46		
		小 計	104		
	総合歯科学	総合歯科学	3		
		小 計	3		
	合 計			166	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取り組みとして、学生による発表中心の演習には、各グループに教員を配し、適切な助言を与えるようにしている。また3年次後期の基礎配属実習では、それぞれのグループでの成果発表を3年次学生のみならず1年次学生を含めた学生を対象として行い、学生の発表能力の向上を図るとともに、1年次学生の専門基礎科目学習のモチベーションの向上の機会となるように勤めている。これらのうち優秀な発表は学生の課外活動支援公募制度に応募させている。

主体的な学習には図書館の利用が必須であるが、図書館は平日は21時まで、土、日曜は10時から17時まで開館し、主体的な学習で十分な学習時間を確保できるように工夫している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」に関しては、従来までの講義と実習の授業形態に加え、少人数による演習を組み込んでいる。さらに、歯科臨床医としてのみならず、高齢化社会や生命科学の急速な進歩に対応し得る問題発見・解決能力を持った世界をリードする口腔科学研究者となり得る人材を、学部学生の早い時期から育成できる教育方法であると判断できる。

「主体的な学習を促す取組」について、基礎配属実習を始めとする少人数での自主的な学習を促す取り組みにより、毎年数名の学生が基礎専門科目の終了後も、自主的に研究を行い、その成果を全国的な学会で発表しており、教育方法の改善への取り組みは成功していると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

歯学部での教育は、専門科目が全て必須科目であり、専門基礎科目を全て履修、単位取得後、専門臨床科目教育を開始し、専門臨床科目の講義単位を認定し、臨床実習を行い、最終的に臨床実習の履修を卒業要件としている。さらに臨床実習開始前に後述する全国共用試験での合格を臨床実習への必要要件としている。

共通教育では必要単位数を57単位としており(資料4)、全必要単位修得者および1科目2単位以内の単位未修得者(仮進学者)を専門科目の履修を許可していた。

<資料4 2007年度入学 共通教育必要単位>

基礎教育科目				基礎 セミナー	教養教育科目		言語・情報教育科目			健康 スポーツ教育 科目	専門 基礎教育 科目	合計
基礎教養科目		現代 教養 科目	先端 教育 科目		国際教養科目		外国語教育科目		情報 処理 教育 科目			
基礎 教養 1	基礎 教養 3				国際 教養 1	国際 教養 2	第1外国語					
2	2	4	4	6	3	3	3	2	2	26	57	

共通教育を一年半で終了し、学部専門科目への進学者は概ね 90%前後であった(資料5)。しかしながら仮進学により専門基礎科目の教育に支障をきたしているため、2007年度入学者より仮進学を認めず、共通教育で必要単位を取得した者のみに専門科目教育を行うこととした。専門科目の必要単位は166単位であり、専門基礎科目を1年半で、専門臨床科目を一年半、臨床実習を1年半で履修するようにしている(資料2、3)。専門基礎科目の履修を1年半で終了した学生はほぼ90%となっており、さらに専門臨床科目を延長無く臨床実習を行った学生は95%前後であった(資料5)。

<資料5 留年者の比率>

	共通教育 終了時	専門基礎科目 終了時	専門臨床科目 終了時
2004	86.4% (57/66)	83.3% (65/78)	94.5% (69/73)
2005	92.9% (65/70)	88.6% (62/70)	90.0% (54/60)
2006	86.2% (56/70)	88.5% (64/74)	97.0% (65/67)
2007	86.2% (56/65)	83.1% (59/71)	98.4% (63/64)

休学学生は含まない

2006年度から全国共用試験として CBT (Computer-based Testing) と OSCE (Objective Structured Clinical Examination) が正式導入された。これは臨床実習開始に際し、学生が臨床実習に必要な知識、技能を修得しているか否かを全国規模でテストするものであるが、当学部の学生はいずれの試験も100%の合格率であり、得点も高得点であった(資料6)。

<資料6 全国共用試験(CBT)試験結果>

	大阪大学歯学部		全国平均
	合格率	得点(%)	得点(%)
2006	100	82.9	78.9
2007	100	85.5	75.4

歯学部では歯科医師国家試験の受験資格として、歯学部の課程を修了していることが必要である。卒業生(新卒)の国家試験合格率(合格者/受験者)は常に全国平均を上回っている(資料7)。

<資料7 歯科医師国家試験新卒者合格率>

	2004	2005	2006	2007
大阪大学歯学部	100.0	93.9	91.4	85.9
全国平均	81.5	88.0	80.2	78.3

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

歯学部に入学者は最初の履修指導において、専門科目教育のカリキュラム進行に関して説明を受けており、必要単位の未履修で修業期間の延長になることを理解している。従って、自身の学業の成果に対する評価としては授業に対する学生の評価があり、各科目において授業に関するアンケートを行っている。その結果、2004年度に比べて2007年度は満足度が同じか高まっており、学生は学業の成果にほぼ満足しており、また授業内容は満足できる方向に改善されてきているといえる(資料8)。成績不良者に対しては、科目担当教員と学年担任教員から適宜アドバイスを行っている。

<資料 8 アンケート用紙(左)とアンケート結果の代表例(右)>

授業に関するアンケート
 科目名 _____ 実施 _____
 この調査は、この授業に関する皆さんの感じ方を調査し、今後の授業の改善に活かすためのものです。望ましい答えとか望ましくない答えとかはありません。また、回答の内容は成績には一切関係がありませんので、感じたままを率直に教えてください。
 この授業に関して、次の各項はどれくらい当てはまりますか。1～5までの数字のうち、ひとつに○をつけてください。
 5: 非常に優れている(強くそう思う)、4: よい(そう思う)、3: 普通(どちらともいえない)、2: やや劣る(そう思わない)、1: よくない(全くそう思わない)
 (1) 講義はよく準備がなされていたか? 5 4 3 2 1
 (2) 教育に対する熱意が感じられたか? 5 4 3 2 1
 (3) 講義の分量、進度は適当であったか? 5 4 3 2 1
 (4) 質問をしやすい雰囲気であったか? 5 4 3 2 1
 (5) 明瞭で聞き取りやすい話し方であったか? 5 4 3 2 1
 (6) 説明が明快で理解しやすいか? 5 4 3 2 1
 (7) 重要事項が強調されていたか? 5 4 3 2 1
 (8) 教科書あるいはプリントは適当か? 5 4 3 2 1
 (9) 板書、プレゼンテーション等は見やすいか? 5 4 3 2 1
 (10) 学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか? 5 4 3 2 1
 (11) 今回の講義であなたの知識がふえたか? 5 4 3 2 1
 (12) この授業はあなたにとって難しいと思うか? 5 4 3 2 1
 (13) この授業を意欲的に受講したか? 5 4 3 2 1
 (14) この授業にどのくらい出席したか? 5(90%以上) 4(80~90%) 3(70~80%)
 2(50~70%) 1(50%未満)
 講義に対するコメントがあれば裏面に書いてください。

	2004	2005	2006	2007
1	3.8	3.8	3.9	3.8
2	3.6	3.6	3.5	3.8
3	3.5	3.4	3.5	3.5
4	3.1	3.3	3.2	3.5
5	3.2	3.1	3.2	3.5
6	3.3	3.3	3.3	3.4
7	3.5	3.6	3.8	3.8
8	3.3	3.3	3.2	3.6
9	3.1	3.0	3.2	3.5
10	3.5	3.4	3.5	3.5
11	4.0	4.1	4.2	4.1
12	3.8	3.7	3.7	3.8
13	3.5	3.6	3.5	3.7
14	3.8	3.8	4.0	3.9

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由) 「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、社会から歯学部求められる、「高度で良質な歯科医療人の育成」に如何に対応しているかにある。この要望に応えるため、歯学部教育のカリキュラムは近年大きく様変わりしてきている。まず、教授要項が改正され、コアカリキュラムが選定され、それをもとに臨床実習開始前に全国規模で共用試験が導入されたことである。本学部では、共用試験を5年次7月に行っているが、全員合格し、平均得点も全国平均を大きく上回っている。また、歯学部卒業により歯科医師国家試験の受験資格が得られるが、過去数年、歯科医師過剰を解消するために、国家試験の合格基準が厳しくなっている。その結果全国規模では合格率は低下しているが、本学部では新卒者では約90%以上の合格率を維持しており、教育水準は期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

「学業の成果に関する学生の評価」については、アンケート結果から学業の成果にほぼ満足しており、歯科医師国家試験の合格率についてもほぼ満足している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

歯学部では、2004年度までは学部卒業後に歯科医師免許を取得し、大学院進学、あるいは臨床研修医や一般歯科医院等へ就職し歯科医療に従事していた。2004年度の卒業生61名のうち、大学院進学者23名(38%)、臨床研修医18名、就職者18名、その他2名となっている。

2005年度より臨床研修医制度の義務化により、歯科医師国家試験合格者は一年の臨床研修医として研修し、その後大学院進学あるいは臨床に従事することが基本となった。2005年度卒業生66名、2006年度卒業生58名のうち、それぞれ61名、53名が臨床研修医として就職した。このうち、大阪大学歯学部附属病院での研修には、2005年度卒業生53名、2006年度卒業生41名であった。(資料9)

臨床研修医修了後多くの学生が大学院に進学しており、大学院歯学研究科の定員充足率は95%以上となっている。(資料 B1-2007 データ分析集: No. 2 入学定員充足率)

<資料 9 進学・就職状況>

卒業・修了年度	卒業・修了者合計	進路別 卒業・修了者数													
		進学者合計 (専修学校・外国の学校等の入学者含)	進学者合計	進学者進学先別内訳					就職者合計	就職者内訳		専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者
				大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科		就職者	臨床研修医				
2004	61	23	23	23	0	0	0	0	36	18	18	0	0	2	0
2005	66	0	0	0	0	0	0	0	61	0	61	0	0	5	0
2006	58	0	0	0	0	0	0	0	53	0	53	0	0	5	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

歯科臨床研修医制度が義務化され、2007年度で3年を経過している。本学卒業生の多くが研修を行っている大阪大学歯学部附属病院において歯科臨床研修医のうち本学卒業生を含め全員一年間の研修を終了している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回っている

(判断理由) 「卒業後の進路状況」および「関係者からの評価」に関しては、2005年度から歯科臨床研修医制度が義務化されたことにより、卒業後の進路やその評価は従来と大きく変わっている。現行制度では卒業後国家試験の合格者は臨床研修医として一年の研修が必要とされている。従って、2005年度以降の卒業生のうち、歯科医師国家試験の合格者の全てが歯科臨床研修医としてそれぞれの研修機関に就職している。このうち、本学卒業生の多くが研修を受けている本学附属病院では全員が所定の期間(一年)で研修を終えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育方法の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

歯科医師不足であった1970～1980年代には歯学部は「歯科医師養成」が最優先目的であり、大阪大学歯学部もその社会的要求に応じてきた。現在歯科医師数もほぼ充足し、また国民の口腔保健意識の向上により、歯科医療は、従来の「むし歯治療」という「歯」に特化した状況から、「口腔」単位、さらには「口腔を含めた全身」とその対象は広がり、最終的には「美味しく食べる」ことを通してQOLの向上の主役としての責務を負わされている。このために高度な専門性のある教育の実施が必須であり、専門教育科目の低学年での配当(early exposure)を行い、早期に専門職業人として自覚を促してきている。さらに、2007年度から「基礎配属実習」の成果発表会を複数学年で行い、学生に受動的教育にとどまらず、能動的教育を導入している。また歯科のみならず外科学、内科学を始め、精神医学などの臨床医学の講義を行っている。それらに加え、歯科臨床研修医制度の導入による歯科医師国家試験の早期実施や共用試験の導入に対応するためカリキュラムの再編成を迅速にかつ柔軟に行い、多面的な教育を行っている。

②事例2「学業の成果の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

社会が歯学部に期待していることの一つに「良質な歯科医療人の育成」がある。これに対しては歯科医師として社会に歯学部での教育成果を還元することになるが、そのためには歯科医師国家試験に合格することが必要不可欠である。本学部では、歯科医師国家試験の合格基準が厳しくなり、新卒者の合格率の全国平均はここ4年低下してきているが、本学では、新卒者の合格率は全国平均を上回り、約90%の合格率を維持している。